

令和6年度日野町職員採用試験案内

令和7年4月1日採用予定の鳥取県西部町村職員採用試験を次のとおり行います。

1 募集職種・採用予定者数・受験資格

募集職種	採用予定者数	受験資格
一般事務	若干名	・住所要件なし ・平成元年4月2日から平成18年4月1日までに生まれた人で、高等学校在校生でない人
保育士	若干名	・住所要件なし ・平成元年4月2日以降に生まれた人で、保育士の資格を有する人 (令和7年3月31日までに取得見込みのある人を含む)
保健師	若干名	・住所要件なし ・平成元年4月2日以降に生まれた人で、保健師の資格を有する人 (令和7年3月31日までに取得見込みのある人を含む)
土木技師	若干名	・住所要件なし ・平成元年4月2日から平成18年4月1日までに生まれた人で、高等学校在校生でない人

※ 別に示した注意事項①に該当する人は、受験資格がありません。

※ 日本国籍を有しない人は、別に示した注意事項②のとおりとなります。

2 採用予定時期

令和7年4月1日

3 申込方法・受付期間

申込方法	インターネット電子申請による申込 (日野町電子申請・届出システムの https://apply.e-tumo.jp/town-hino-tottori-u/offer/offerList_detail?tempSeq=11575 「令和6年度日野町職員採用試験申込み」から入力フォームへ)
受付期間	令和6年4月17日(水)午前9時～令和6年6月20日(木)午後3時 ※インターネット申込のみ

※ 別に示した試験日・試験内容を確認してください。

※ 試験申込受付は日野町、一次試験・二次試験は鳥取県西部町村会、最終面接は日野町でそれぞれ実施します

※ 申込者に受験票を郵送しますが、7月1日(月)までに到着しないときは、鳥取県西部町村会事務局(電話:0859-22-2049)に照会してください。

4 勤務条件等(予定)

(1) 初任給187,300円(大学卒)。一定の職歴等がある人はその経歴に応じて所定の金額が加算されます。

(2) 給料に加えて、扶養手当、住居手当、通勤手当、期末手当、勤勉手当、時間外勤務手当などの諸手当を、条件に応じて給与条例により支給します。

5 問合せ先

日野町役場 総務課 担当 小川
電話 0859-72-0331

<試験日・試験内容>

1. 第一次試験

(1) 日時及び場所

令和6年7月14日(日)に伯耆町で行いますが、正式な時刻及び試験会場は受験票に記載いたします。

(2) 試験種目

(ア) 【一般事務】

教養試験 時事、社会・人文に関する一般知識を問う問題(「自然に関する一般知識」の出題はありません。)、文章理解、判断・数的推理、資料解釈に関する能力を問う問題等について択一式による筆記試験

【保育士・保健師・土木技師】

専門試験 ※下記の職種別試験内容を参照のこと

(イ) 事務適性検査 事務職員としての適応性を正確さ、迅速さ等の作業能力の面からみる

(ウ) 性格特性検査 公務員に求められる六つの基礎的な性格特性をみる

(エ) 作文試験 課題に対する理解力、文章による表現力などについての筆記試験

(3) 第一次試験合格者の発表

令和6年7月下旬に鳥取県西部町村会事務局から合格者に通知するほか、合格者の受験番号を日野町の役場掲示板に掲示するとともに、公式ウェブサイトに掲載します。

2. 第二次試験

第二次試験は第一次試験の合格者についてのみ行います。

(1) 日時及び場所

令和6年8月16日(予定)に行いますが、日時及び場所は第一次試験合格者通知の際お知らせします。

(2) 試験種目

口述試験 主として人物について個別面接による試験

3. 合格者の発表

令和6年8月中旬以降に鳥取県西部町村会事務局から合格者に通知するほか、合格者の受験番号を日野町の役場掲示板に掲示するとともに、公式ウェブサイトに掲載します。

4. 合格から採用まで

(1) 合格者は、申込町村の採用候補者名簿に登載され、欠員があった場合そのうちから採用者が決定されます。従って合格者の全員が必ず採用されるとは限りません。

(2) 採用候補者名簿の有効期限は原則として一年間です。

※職種別試験内容

保育士： 社会福祉、子ども家庭福祉(社会的養護を含む。)、保育の心理学、保育原理・保育内容、子どもの保健

*障害児保育については、上記のいずれかの分野で出題することがあります。

保健師： 公衆衛生看護学、疫学、保健統計学、保健医療福祉行政論

土木技師： 数学・物理・情報、土木構造設計(構造力学、構造設計)、土木基礎力学(水理学、土質力学)、測量、社会基盤工学、土木施工等について択一式による高等学校卒業程度の筆記試験

注意事項①

下記に該当する人は、受験資格がありません

地方公務員法第16条に該当する人（以下のいずれかに該当する人）

- ・ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの人
- ・ 当該地方公共団体において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない人
- ・ 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した人

注意事項②

日本国籍を有しない人については、活動に制限のない在留の資格を取得している人又は令和7年3月31日までにこの資格を取得する見込みの人に限り受験できます。